



特長

●双方向通話機能

親局設備と拡声子局設備間で電話感覚での簡単・スピーディな通話ができます。

●複数の同時通信

親局設備から拡声子局に向けての通報中でも、親局と子局間での緊急連絡等を実現します。

●データ通信の親和性向上

データ伝送との親和性が向上し、画像データや災害情報データの収集などを行うことができます。

●文字による情報提供

拡声子局に併設した文字表示盤、文字表示機能付戸別受信機との連動で、音声通報に加え情報提供がより確実になります。

●情報手段の多様化に対応

IP接続可能な他の防災情報システム等との連動により、幅広い災害情報の収集・広報ができます。

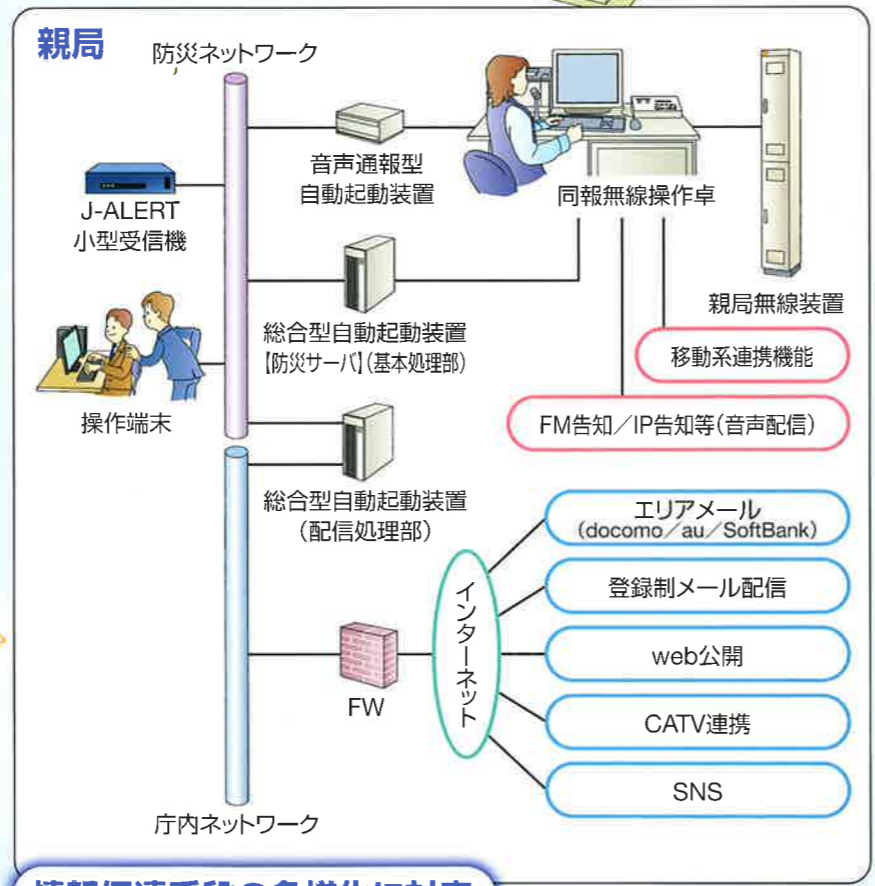
●文字表示機能付戸別受信機 (ワンセグTV付)

本体液晶画面にてワンセグ方式によるTV視聴が可能であり、災害時の情報収集に役立ちます。

本体と一体型であり、災害時に容易に持ち出すことが可能です。

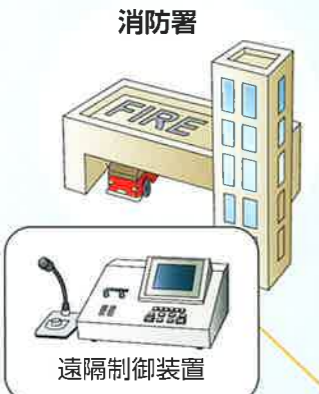
●環境への配慮 (再送信子局、拡声子局)

低消費電力化(現行比56%減)により、ソーラーシステムへの対応が容易になりました。

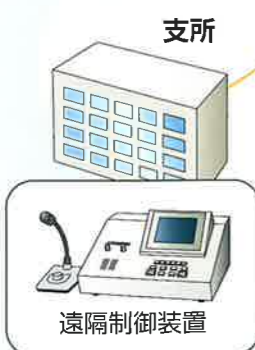


情報伝達手段の多様化に対応

行政情報(保険・教育・税務・福祉等)、防災情報(気象・被災・災害・避難等)をさまざまな伝達手段でお知らせします。



消防関係の広報を独自に通報します。



支所関連の広報を独自に通報します。

専用線

文字情報配信

文字情報を点滅やスクロールしてドライバー、通行人に注意喚起を行います。



情報収集

監視カメラの画像データや雨量計、水位計等のテレメータデータを伝送し、災害予測のための情報収集を行います。

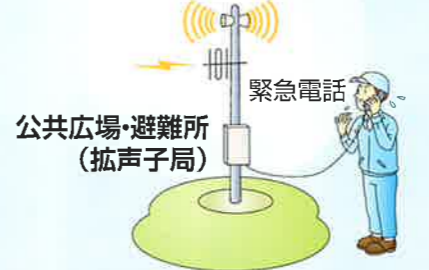
非常用親局

庁舎(親局設備)倒壊等の非常時に親局設備に代わって子局への通報が行えます。



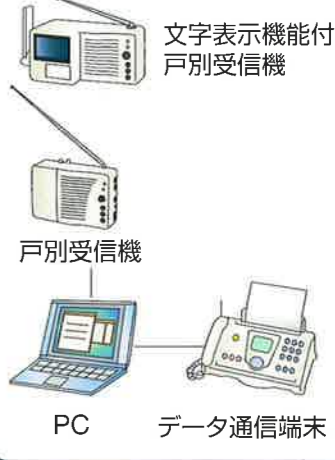
双方向送信

緊急時は付属の電話機で役所との連絡を取ります。



拡声子局

親局設備等からの操作により、災害や行政に関する情報を市区町村内全域へスピーカを通してお知らせします。



屋内でも広報等を受信できます。



再送信子局

電波状態の悪い地域の子局に向けて、親局からの電波を中継します。電源事情の悪い場所では、ソーラーシステムによる対応が可能です。

自局通報

拡声子局に付属のマイクとスピーカを利用して、半径300~500m以内の地域に向けて音声情報を提供することができます。

